

施策分析シート（令和5年度）

No1

施策名	温暖化対策の推進	施策No	07-01	部課名	環境清掃部環境課	
				課長名	檀上	内線 481
関連部課名	管理部経理課、防災都市づくり部土木管理課、教育委員会事務局教育施設課					
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市			
	政策	07	地球環境を守るまちの実現			

目的 世界的な課題である地球温暖化及び気候変動に対して、国や東京都の取組等を踏まえて定めた区の地球温暖化対策推進条例や地球温暖化対策実行計画に基づき、区民・事業者・区が一体となってこれらの対策を講じ、CO₂排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①	持続可能性	—	3.38	3.35	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	区全体のエネルギー消費量（単位：TJ）	6,485	—	—	6,217	6,079	令和3～5年度は集計中
②	区全体の温室効果ガス排出量（単位：千t-CO ₂ eq）	657	—	—	568	498	令和3～5年度は集計中
③	区施設温室効果ガス排出量（百t-CO ₂ ）	124	140	133	126	105	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づく
④	エコ助成利用件数	80	121	306	300	300	
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額
	行政費用	給与関係費	43,607	67,355	23,748	地方税等	0	0
物件費		23,307	25,792	2,485	国庫支出金	1,305	800	▲ 505
維持補修費		910	715	▲ 195	都支出金	4,753	13,828	9,075
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		18,814	46,908	28,094	使用料及び手数料	432	435	3
減価償却費		6,123	6,084	▲ 39	その他	1,040	977	▲ 63
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	7,530	16,040	8,510
賞与・退職給与引当金繰入額		14,149	7,128	▲ 7,021	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 99,380	▲ 137,942	▲ 38,562
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		106,910	153,982	47,072	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 99,380	▲ 137,942	▲ 38,562
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 99,380	▲ 137,942	▲ 38,562

貸借対照表	勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,027	3,265
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	272,065	265,981	▲ 6,084	賞与引当金	2,027	3,265	1,238
	土地	265,981	265,981	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	279,385	279,385	0	固定負債	22,110	37,429	15,319
	建物減価償却累計額	▲ 273,797	▲ 279,385	▲ 5,588	特別区債	0	0	0
	工作物等	7,997	7,997	0	退職給与引当金	22,110	37,429	15,319
	工作物等減価償却累計額	▲ 7,501	▲ 7,997	▲ 496	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,137	40,694	16,557
	建設仮勘定	0	2,830	2,830	正味財産	247,928	228,117	▲ 19,811
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	247,928	228,117	▲ 19,811
	資産の部合計	272,065	268,811	▲ 3,254	負債及び正味財産の部合計	272,065	268,811	▲ 3,254

財務諸表に関する特措事項等

- 行政費用の補助費等が増加したのは、エコ助成や省エネ家電助成の実績増によるものである。
- 行政収入の都支出金が増加したのは、省エネ家電助成に係る地方創生臨時交付金等によるものである。
- 行政収入のその他は、東京都のみどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金等である。
- 貸借対照表に計上されている有形固定資産は、エコセンターに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では、令和3年6月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、さらに令和4年度には「荒川区地球温暖化対策実行計画」の改定や「荒川地球温暖化対策推進条例」の制定を行い、脱炭素社会の実現に向けた実効性のある施策に取り組んでいる。</p> <p>○令和4年度に改定した「荒川区地球温暖化対策実行計画」で定めた区全体のエネルギー消費量の削減目標は、令和12年度までに平成25年度比で17%削減としている。また、区全体の温室効果ガス排出量の削減目標は、令和12年度までに平成25年度比で47%削減としている。</p> <p>○区全体のエネルギー消費量を部門別に見ると、家庭部門が約47%、業務部門（事務所等）が約28%、運輸部門が約19%となっており、それぞれの数値は近年は減少傾向にある。また、消費量全体の約半分を占める家庭部門の内訳を見ると、「照明、家電製品等」が約41%、「給湯」が約39%となっている。</p> <p>○区全体のこれまでの温室効果ガス排出量の推移については、平成23年度の東日本大震災の影響で電力のCO₂排出係数が上昇したことに伴い、一時期排出量が増加したが、平成25年度以降は減少傾向にある。</p>
課題	<p>○エネルギー消費量を部門別で見ると、家庭部門が全体の5割弱を占めており、日常生活の視点における区民の省エネルギー行動への意識啓発が、さらに強く求められている。</p> <p>○各家庭での省エネルギー行動をさらに推進するため、エシカル消費など新たな視点での啓発活動に取り組む必要がある。</p> <p>○住宅そのものの省エネ化を促進するため、既存住宅の省エネ性能の向上や新築住宅のZEH化に関する支援に取り組む必要がある。</p> <p>○区内事業所の多くが小規模な事業所であることから、建物・設備の省エネルギー化のための費用負担の軽減や、省エネに関するノウハウの提供に取り組む必要がある。</p> <p>○交通・インフラの省エネルギー化に向けては、公共交通機関や自転車を組み合わせた移動への転換の促進と、電気自動車の普及・充電スポットの拡充が必要となる。</p> <p>○温暖化対策の実施に際して、森林環境譲与税の活用も検討していく必要がある。</p> <p>○脱炭素社会へ転換していくため、区民一人一人が正しい知識で省エネルギー行動に取り組むため、子どもから大人まで全ての世代に関心を持ってもらう必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○日常生活の中で取り組める省エネルギー行動とその効果を、区民により分かりやすく周知するとともに、省エネルギー機器等の導入を支援することで、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を促進する。あわせて、区内の新築住宅のZEH化が促進されるよう、国や都の支援策も踏まえながら、区独自の支援を行う</p> <p>○区内事業所のエネルギー使用の合理化につながる省エネルギー機器等の計画的な設備投資について支援を行うことで、より削減効果の高い省エネルギー型ビジネススタイルへの転換を促進する。</p> <p>○サイクルポートの拡充などシェアサイクル事業の利便性をより高めていくとともに、家庭用の蓄電・充電設備等への支援の充実を図り、交通・インフラの省エネルギー化を推進していく。</p> <p>○森林環境譲与税を活用して交流都市等と連携した森林整備・体験事業を実施することで、CO₂吸収対策とともに、区民の環境意識の向上にも繋げていく。</p> <p>○次代の環境活動の担い手である子どもたちへの環境教育を充実させ、早期から環境意識の醸成を図り、環境区民を育成していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区は住民に最も身近な基幹自治体として、区民・事業者とともに環境負荷軽減の取組を進め、地域環境と地球環境を守り育む責務がある。「環境先進都市」を目指す荒川区として本施策の重要性は高い。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
省エネ対策費	07-01-03	43,315	65,221	20,385	48,313	推進	推進	住宅や事業所等への再生可能エネルギー関連設備の導入を推進することにより、地球温暖化防止やヒートアイランド対策を促進する必要があるため、推進する。
地球温暖化対策推進費	07-01-04	18,031	35,308	1,561	5,051	重点的に推進	重点的に推進	脱炭素型の社会の構築を目指す事業であり、区民・事業者・区が協働して取り組むための荒川区地球温暖化対策実行計画と、区的环境負荷の軽減を率先して推進するエコアクティブプランを重点的に推進する。
あらかわエコセンター管理運営費	07-01-05	26,252	28,310	14,525	17,937	推進	推進	区民・事業者・区（行政）が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設であるため、推進する。
環境推進事業費	07-01-06	19,311	25,144	6,559	4,944	重点的に推進	重点的に推進	環境学習講座の実施や優れた環境活動の表彰により、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができ、将来の環境区民の育成に資するものであるため、重点的に推進する。
森林整備事業費	07-01-17	0	0		-	推進	推進	地球温暖化や自然共生等の環境問題に対する区民意識の向上と、森林整備を通じたCO2吸収対策に資するものであるため推進する。
合計		106,909	153,983	43,030	76,245			